

平成24年3月31日現在

機関番号：25302  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2010～2011  
 課題番号：22790578  
 研究課題名（和文） 要援護高齢者を介護する家族の援助要請行動の特徴とその要因の解明  
 研究課題名（英文） Help-seeking behaviors and its correlates among family caregivers of the impaired elderly  
 研究代表者  
 矢嶋 裕樹（YAJIMA YUKI）  
 新見公立大学・看護学部・講師  
 研究者番号：00550469

## 研究成果の概要（和文）：

要援護高齢者を在宅で介護する家族の援助要請の実態とその関連要因を明らかにすることを目的とした。2011年および2012年に家族介護者を対象とする2度の質問紙調査を実施した。調査の結果、介護者の約2～3割が他者に対して援助要請をおこなっていること、援助要請には介護者の性別、パーソナリティ変数（自尊感情、Sense of Coherence）、ソーシャルネットワーク（男性介護者のみ）、介護上の問題の深刻さ（悩みの深刻度や介護負担感）、援助不安（女性介護者のみ）、援助要請に対する態度や行動統制感が関連することが明らかとなった。

## 研究成果の概要（英文）：

The purpose of the study was to investigate the characteristics of and correlates associated with help-seeking to others by family caregivers of the frail elderly relatives. Twice questionnaire surveys on family caregivers were carried out in 2011 and 2012. The results of these surveys showed significant associations between help-seeking and caregiver's gender, personality (self-esteem and sense of coherence), social network (for male caregivers), care-related problems (problem severity and care burden), concerns about help-seeking (for female caregivers), attitude toward psychological help-seeking, and perceived behavioral control.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：公衆衛生学・健康科学

科研費の分科・細目：

キーワード：高齢者介護、援助要請、量的研究

## 1. 研究開始当初の背景

1996年、1998年、2002年の計3回にわたって実施された三鷹市高齢者の実態調査によれば、介護者の相談ニーズは高まっているものの、介護者の家族や親戚が介護者の相談にのる割合は調査を重ねるごとに減少傾向を示している（杉澤、中谷&杉原、2005）。一方、2002年の調査では、介護者の約2割がケアマネジャーに相談しており、家族や親戚に代わってケアマネジャーなどの医療・福祉の専門家が介護者の相談相手としての役割を果たしつつあることが明らかとなっている（杉澤、中谷&杉原、2005）。

今後も、ケアマネジャーなどの専門家は介

護者の相談や情報提供の要として機能することが期待される。しかしながら、自身の不適切さを露呈することへの恐れや強いられる自己開示などから、専門家に適切な相談援助を求めない、求めることができない介護者は少なくないと考えられる。私的な支援態勢の脆弱化が進む中、相談ニーズがあるにもかかわらず、誰からも適切な相談援助を受けることができなければ、介護者はよりいっそう孤立を強め、ひいては高齢者虐待や遺棄、自殺など、看過できない深刻な事態を引き起こす可能性が懸念される。

地域精神医学や学校カウンセリング、子育てなどの分野では、何らかの悩みや問題を抱

えながらも専門家に相談を求めない、あるいは求められないという現象をサービス・ギャップ (Kushner & Sher, 1989) と称し、心理的な援助を求めようとする意識を高め、行動に結び付けていくことが主要な課題として認識されはじめている (Komiya, Good & Sherrod, 2000)。このような何らかの悩みや問題を抱えた者が必要なサービスや援助を求める行動は「援助要請行動 (help-seeking behavior)」と呼ばれ、専門的な援助を必要とするにもかかわらず援助要請をしない、あるいはできないといったケースに対して、どのような働きかけが有効であるかを明らかにするため、これまでに援助要請行動の生起に関するさまざまな要因が検討されている。

精神科領域では対象者の原因帰属の認知や悩みの程度 (笠原, 2002)、カウンセラーの応答性への不安 (笠原, 2002; 笠原, 2003)、ステイグマの認知や自己隠蔽 (笠原, 2002)、カウンセリングに対するネガティブなイメージ (西河 & 鈴木, 1994) などが援助要請意図および行動に影響することがこれまでに明らかにされている。こうした成果を踏まえ、精神科領域においては相談援助機関への援助要請に伴う心理的コストを下げ、対象者にとって負担とならないようなサービス形態のあり方が模索されてきている。

しかしながら、高齢者福祉分野や介護分野に目を転じると、わが国において要介護高齢者を在宅で介護する家族の援助要請とその要因について詳細な検討を行っている研究はほぼ皆無である。

## 2 研究の目的

本研究は、高齢者福祉・介護分野において存在する、何らかの悩みや問題を抱えながらも専門家に相談を求めない、あるいは求められないといったサービス・ギャップ問題を解消するための示唆を得ることをねらいとして、次の3点を明らかにすることを目的とした。第1に、要介護高齢者を在宅で介護する家族の相談ニーズおよび援助要請に関する諸変数 (援助要請行動、被援助志向性) について、介護者および被介護者の属性別の検討を行い、その実態を明らかにする。第2に、援助要請に関する諸変数について、それらに関連する心理・社会的要因を明らかにする。第3に、援助要請の多寡により、介護者の健康アウトカムにどのような違いがみられるかについて明らかにする。以上の検討を通じ、在宅で介護する家族介護者の援助要請行動とその心理社会的要因などを明らかにし、支援策への示唆を得ることをねらいとする。

## 3. 研究の方法

### (1) 文献レビュー

高齢者福祉、介護分野における研究報告は

ほとんどないため、分野を限定せずに、これまで国内外において実施された援助要請行動に関する研究報告等を広く収集し、文献レビューを行った。主要文献データベースによる英文献の検索には、help seeking behaviors/ preference/receiving/ intention/seeking support / help/ psychological help/ professional help など、和文献の検索には、援助要請、被援助志向性、サポート希求、相談行動、来談行動などのキーワードを用いた。収集された文献レビューを踏まえ、本研究の概念枠組みの構築と調査票の設計・作成を行った。

### (2) 量的調査の対象と方法

2010年3月～5月に、岡山県内2市に居住し、かつ在宅にて要介護認定を受けた高齢者を介護している者300人に対して、介護上の悩み、介護負担感や心身の健康、自尊感情、ソーシャルサポート、援助要請に関する訪問郵送調査を実施した。調査は無記名・自記式質問紙法により実施し、調査票の配布は同地区担当の介護支援専門員の協力を得て各対象者へ配布した。記入済み調査票は、対象者みずから添付の返信用封筒に厳封のうえ、研究代表者宛へ直接郵送により回収した。最終的に、197人から調査票を回収した (回収率65.6%)。後述する①～④の結果は、このデータから得られたものである。

2011年3月に、岡山県内A市に居住し、かつ在宅にて要介護認定を受けた高齢者を介護している者200人に対して、介護上の悩み、介護負担感や心身の健康、ソーシャルサポート、心理専門家への援助要請意図およびそれに関連すると考えられる援助要請に対する態度、知覚された行動統制感、主観的規範に関する調査を実施した。調査は無記名・自記式質問紙法により実施し、調査票の配布は同地区担当の介護支援専門員の協力を得て各対象者へ配布した。記入済み調査票は、対象者みずから添付の返信用封筒に厳封の上、研究代表者宛へ直接郵送により回収した。最終的に、81人から調査票を回収した (回収率40.5%)。後述する⑤の結果はこのデータから得られたものである。

### 【倫理的配慮】

調査員として協力を依頼したケアマネジャーに対しては、口頭および文書にて事前に調査の趣旨を十分に説明し承諾を得た。また、対象者に対しては、調査の趣旨および倫理的配慮について文書にて説明したうえで協力を依頼した。記入済みの調査票は、対象者みずから同封した返信用封筒に厳封のうえ、ポストへ投函する、もしくは担当ケアマネジャーへ返却するよう依頼した。調査対象者に対しては、調査への参加は任意であり、途中辞退も可能であること、プライバシーの厳守、匿

名性の確保、拒否による不利益を被らないこと、記入済みの調査票は、研究室にて厳重に管理し、調査票から得られた情報は個人が特定できないようにすべて統計的に処理することを記した文書に基づき説明を行った。なお、本研究は新見公立大学研究倫理審査委員会の承認を得て行った。

#### 4. 研究成果

##### (1) 量的調査の結果

##### ①相談ニーズおよび援助要請の実態

通常、個人が抱えている問題や悩みの程度が深刻であれば、援助要請行動が促されると考えられる。そのため、先行研究においては、個人が抱える問題や悩みの深刻度は相談ニーズとして捉えられてきた。そこで、本研究では介護者の相談ニーズの実態を把握することから着手した。

文献レビューを踏まえ、本研究では介護者が抱えやすいとされる8種類の問題領域を設定し調査した。設定した問題領域は、認知症で意思の疎通が難しいなどの「被介護者の病気や障害」、腰痛がある・体調不良であるなどの「介護者自身の健康」、介護で仕事や家事に手が回らないなどの「介護以外の役割（仕事や家事等）」、介護のための経済的負担が大きいなどの「介護に伴う金銭的負担や家計」、睡眠不足である・自分の時間がもてないなどの「趣味や休養・息抜き」、介護のことで家族・親戚と意見が合わないなどの「被介護者や他の家族・親戚との関係」、介護の方法や緊急時の対応の仕方、空きがないため、ショートステイを利用できないなどの「福祉サービスの利用」である。

調査の結果、介護者の約8割（85%）が実際に何らかの問題や悩みを有していた。問題領域別にみると、多かった上位5領域は、「趣味や休養・息抜き（47.4%）」「被介護者の病気や障害（44.3%）」「介護者自身の健康（42.4%）」「介護以外の役割（35.6%）」「介護に伴う金銭的負担や家計（27.4%）」であった。その他の問題領域を抱えている介護者は約1～2割程度と少なかった。以上の結果から、介護者の介護の程度や身体的・精神的・社会的な負担感は依然として高いこと、介護によって介護者の社会参加が阻まれている実情がうかがい知ることができた。

次いで、家族介護者の援助要請の実態を明らかにした。本研究では、援助要請を「援助要請行動」と「被援助志向性」のふたつの観点から捉え調査した。援助要請行動については、最近2、3カ月間で、介護者が直面している問題や抱えている悩みの解決のために、不特定多数の他者に対して直接的に援助を求めた経験がどれくらいあるかを尋ねた。被援助志向性については、介護者が自身では解決できない問題や悩みを抱えた際に、ケアマネジ

ャーなどの専門家および家族・友人などのインフォーマルな援助者に援助を求めるとどれくらい思うかについて尋ねた。

調査の結果、以下の点が明らかとなった。まず、援助要請行動については、Folkman（1985）によって開発された Way of Coping Checklist 改訂版（WCC-R）の下位尺度 Seeking social support に所属する7項目で測定した（例：「専門家に助けを求めた」「その問題について、具体的に何かできる人に相談した」「自分が信頼している知人や友人に、助言を求めた」など）。項目によって多少の変動はあるが、「かなりした」と回答した者の割合は3.0～12.1%、「ある程度した」と回答した者の割合は20.6～31.6%であった。以上より、介護者の約2～3割が専門家およびインフォーマルな援助者に援助を要請した経験を有していることが明らかとなった。なお、7項目を合計した Seeking social support 得点の分布は正規分布を示し、その平均値±標準偏差は13.8±5.8点、範囲1～28であった。以降、援助要請行動を用いた分析には、ここで算出した WCC-R の Seeking social support 得点を用いた。

介護者の被援助志向性について、「（援助を）きつと／たぶん求める」とする回答が多かった項目は、「医師（49.0%）」「ケアマネジャー・ソーシャルワーカー（45.3%）」「家族・親戚（45.0%）」「看護師・保健師（44.1%）」であった。一方、「きつと／たぶん求める」とする回答が少なかった項目は、「友人・知人・近隣の人（23.8%）」「ホームヘルパー（34.4%）」「民生委員・福祉委員（22.0%）」「同じ境遇にある介護者・家族会のメンバー（18.9%）」であった。当初の予測どおり、相談や情報提供の要として期待されるケアマネジャーが上位に位置づけられた。また、家族・親戚も上位に挙げられ、家族・親戚は介護者にとって必要な援助を提供しうる、身近なサポート源と捉えられていることが明らかとなった。医師や看護師・保健師といった医療従事者が上位に挙げられたのは、介護者の多くが自身の健康および被介護者の病気や障害を案じたことを反映した結果と考えられる。

##### ②援助要請行動に関連する要因

本研究では、「社会人口学的変数」として介護者の性別、年齢、被介護者との続柄、「パーソナリティ変数」として介護者の自尊感情、首尾一貫性感覚（Sense of coherence：SOC）、「ネットワーク変数」としてソーシャルサポートネットワーク、「個人の問題の深刻さ」として介護上の悩みの深刻さ、介護負担感を取り上げ、それら変数と援助要請との関連を検討した。

### 1) 社会人口学的変数

援助要請とのあいだに関連がみられた変数は介護者の性別であった。性別については、男性は女性よりも援助要請の頻度が低かった。介護への従事度を統計的に制御した後も同様の傾向が観察された。このような性差は、わが国の性役割観が色濃く反映している可能性がある。女性と比べて、男性が援助要請をしないのは、援助要請をすることがわが国の男性役割に反していると解されるからかもしれない。欧米の援助要請に関する先行研究では、援助要請の心理抑制的要因として被援助者の男性性 (masculinity) が注目されているが、本研究の結果は、わが国の男性介護者においても同様の検討が必要なことを示唆している。

### 2) パーソナリティ変数

介護者の自尊感情については、女性においてのみ、援助要請とのあいだに有意な関連がみられ、自尊感情が高い (低い) 者ほど、より高頻度に援助要請する (しない) 傾向が観察された。自尊感情と援助要請行動の関連については、自尊感情が高い者ほど、援助要請による自尊感情の低下を恐れることから援助要請しないという「認知的一貫仮説」と自尊感情の低い者ほど、低い自尊感情がさらに一層低下することを恐れるために援助要請しないという「傷つきやすさ仮説」があるが、本研究の結果は後者の説を裏付けるものであった。

介護者の SOC については、男女ともに援助要請行動とのあいだに有意な関連がみられ、SOC が高い者ほど、より高頻度に援助要請をする傾向がみられた。そもそも SOC は、個人と個人を取り巻く環境に由来する様々な資源 (汎抵抗資源) を動員することでストレスフルな状況への対処を可能にする力を意味し、ストレス対処能力として機能すると考えられている。この SOC が高ければ、自分ひとりの力では解決できない悩みや問題に直面した際に、周囲のサポート源から必要な援助を要請することができると考えられるため、SOC と援助要請行動のあいだに関連がみられたのは当然の結果といえるだろう。

### 3) ネットワーク変数

介護者にとって重要なサポートを提供しうるインフォーマルな援助者として家族や親族が挙げられる。そこで、家族や親族の中で、日常的に介護や家事を手伝ってくれる者の人数を介護上のサポートネットワークとして捉え、援助要請行動との関連を検討した。男性介護者においてはこうした介護上のサポートネットワークが縮小するにつれて、援助要請行動をより多くとる傾向がみられた。女性介護者においても男性介護者と同様の傾向がみ

られたが、有意な差はみられなかった。身近な家族や親族の中に援助者がいないことはホームヘルパーやケアマネジャーなどのフォーマルな援助資源に対して援助要請をするきっかけとなりうるが、この傾向は男性介護者においてより顕著といえる。

### 4) 個人の問題の深刻さ

介護者が抱えている問題や悩みの深刻度と援助要請行動との関連を明らかにした。男性介護者において抱えている問題や悩みが深刻であるほど、援助要請行動をとる傾向がみられた。一方、女性介護者においては抱えている問題や悩みの深刻度と援助要請行動とのあいだに有意な関連はみられなかった。男性介護者においては相談ニーズの高さが援助要請行動につながる一方、女性介護者においては相談ニーズの高さが直接的に援助要請行動につながらない可能性が示唆された。

さらに、個人の問題の深刻さを表す変数として介護負担感を取り上げ、援助要請行動との関連を検討した。本研究では Zarit ら (1980) の定義に従い、介護負担感を「親族を介護した結果、介護者が情緒的、身体的健康、社会生活および経済状態に関して被った被害の程度」と捉え、その測定には「介護そのものによって生じる負担 (personal strain)」と「介護を始めたために生じる負担 (role strain)」の 2 下位尺度からなる Zarit Caregiver Burden Interview (ZBI) 日本語版 (荒井, 2003) を用いた。介護負担感と援助要請行動の関連を検討した結果、男女ともに有意な正の関連がみられ、介護負担感が高いほど、援助要請行動をとる傾向にあることが示された。

### ③ 援助要請と精神健康の関連

援助要請行動と精神健康の関連を検討したところ、女性介護者においてのみ援助要請行動と精神健康のあいだに負の関連が認められ、援助要請行動をとる者ほど、精神健康が不良である傾向が示された。この結果についてはふたつの解釈が考えられる。ひとつは、援助要請行動が介護者の精神健康を改善させるほどのポジティブな効果を有していない可能性である。もうひとつの解釈は、精神健康が不良である者ほど、より高頻度に援助要請行動をとるというものである。本研究は横断研究であるため、これ以上、援助要請行動と精神健康の時間的前後関係を明確にするための判断材料を持たない。この点は今後の課題としたい。

### ④ 専門家への被援助志向性と援助不安

被援助志向性とは「介護に関して悩みや問題を抱えて、独力では解決できない場合に、ケアマネジャーやソーシャルワーカーなどの専門家に援助を求めるかどうかについての認

知的枠組み」を指す。本研究では被援助志向性の心理抑制的要因と考えられる「援助不安」に注目して、援助不安が介護者の被援助志向性にどの程度影響を及ぼすかを明らかにした。なお、本研究では援助不安を次の5つの観点から把握・測定した：1)汚名性の心配（例：相談していることを、周りの人が知ったら、私のことを弱い人間だと思っただろう）、2) 心理的負債感（例：小さな問題で、専門家に相談するのは申し訳ない）、3) 相談場面への不安（例：専門家に相談すると何でも聞かれそうで嫌だ）、4) 呼応性の不安（例：相談した問題を真剣に扱ってくれないだろう）、5) 相談スキル不安（例：専門家に私の問題をうまく伝えられるかが心配だ）。

男性介護者において、専門家への被援助志向性と有意な関連を示した変数はみあたらなかった。一方、女性介護者において、専門家への被援助志向性と有意な関連を示した変数は、汚名性への心配、心理的負債感、相談場面への不安、相談スキル不安であった。いずれも一連の不安が高いほど、専門家へ援助を要請しないという傾向が示された。女性介護者においては、必要ときに専門家から適切な援助が受けられるように、これら一連の不安を軽減させるアプローチが必要である。一方、男性介護者では援助不安と被援助志向性のあいだに有意な関連が観察されず、男性介護者においては援助要請の促進および抑制に関わる要因が女性介護者とは異なる可能性が示唆された。この点については、今後、詳細な検討が望まれる。

#### ⑤心理専門家への援助要請意図の関連要因

Ajzen (1991) の計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior : TPB) に基づき、カウンセラーなどの心理専門家に対する援助要請意図の関連要因を明らかにした。

TPBによれば、行動に対する意図は、その行動に対する個人の肯定的あるいは否定的評価の程度（行動に対する態度）、その行動をどれくらい遂行できると感じているかどうかの程度（知覚された行動統制感）、自分がその行動をとることを周りの重要な他者がどれくらい期待しているか、あるいはその期待にどれくらい従うかの程度（主観的規範）によって規定される。

そこで本研究では、カウンセラーなどの心理専門家に対する介護者の援助要請意図を説明・予測するモデルとしてTPBを取り上げ、心理専門家に対する援助要請意図が「行動に対する態度」「知覚された行動統制感」「主観的規範」によってそれぞれどの程度説明されるのかを検討した。

心理専門家への援助要請に対する態度、行動統制感、主観的規範を独立変数、心理専門家に対する援助要請意図を従属変数、介護者

の性別、悩みの深刻度を制御変数として投入した重回帰分析の結果、援助要請意図と有意な関連がみられたのは、援助要請に対する行動統制感と態度であった。この結果は、援助要請に対して行動統制感が高く、肯定的な態度を有しているほど、援助要請意図が高い傾向にあることを示唆している。

#### (2) 今後の展望

本研究では要援護高齢者の家族介護者における相談ニーズの実態および援助要請の生起に関するいくつかの要因を明らかにできた。介護者を対象とした援助要請に関する研究は国内外において緒についたばかりであり、いまだ未解明の部分も多く残されている。今後の研究の蓄積が望まれるところである。

最後に、本研究の成果を踏まえ、実践への若干の示唆を述べる。今後、わが国では高齢化や過疎化に伴い、介護者の私的支援態勢の脆弱化が一層進むことが懸念される。こうした中、ケアマネジャーや心理専門家などに対して援助要請ができるように、介護者の被援助志向性を高めるアプローチが必要といえる。その一方で、援助ニーズがあるにもかかわらず、援助要請ができない、あるいは困難である介護者を早期に発見し、そのニーズに対応しうる支援態勢の整備も必要である。また、ケアマネジャーや医師、保健師・看護師といった専門家の役割はこれまで以上に重要になってくると思われるが、専門家だけでは増大する介護者の援助ニーズに十分に対応することはできない。近隣住民やボランティア、家族会のメンバーなど、活用されていない援助資源もあることから、これらを取り入れた多様な援助者からなる援助システムの構築が求められる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

矢嶋裕樹，矢庭さゆり：高齢者家族介護者における援助要請行動とその関連要因。日本公衆衛生学会，秋田アトリオン（秋田），2011. 10. 20.

矢庭さゆり，矢嶋裕樹，二宮一枝：高齢者家族介護者における介護に関する悩みの種類と相談援助の要請先。日本公衆衛生学会，秋田アトリオン（秋田），2011. 10. 20.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢嶋 裕樹 (YAJIMA YUKI)  
新見公立大学・看護学部・講師  
研究者番号：00550469

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：